

インターネット、もっと使いやすく
BUFFALO

MELCO INC. SEMIANNUAL REPORT 2003

ブロードバンド時代のリーディングカンパニーへ



株式会社 メルコ

「インターネット、もっと使いやすく」

インターネットは身近でごく一般的なものになってきました。
オフィスや家庭はもちろん、駅や空港、飲食店、ホテルといった
公衆エリアでも手軽にインターネットが利用できる
環境が整いつつあります。

ブロードバンドはインターネットの利用方法を大きく変えていきます。
メルコは、これまで培ってきた技術力にさらに磨きをかけ
常にブロードバンド時代をリードする
新しいソリューションを提案してまいります。

ブロードバンド時代の リーディングカンパニーを目指して…



代表取締役社長 牧 誠

急速な普及拡大を続けるブロードバンド

インターネットは日々着実に私達の生活やビジネスシーンに浸透してきています。中でも高速で快適にインターネットの利用が出来るブロードバンド(広帯域、高速インターネット回線: ADSL、CATV、FTTHなど)は昨年より普及に弾みがつき、その勢いは衰えを知りません。

ブロードバンドが普及するにつれ、これまでの家庭やオフィスでの利用だけでなく、ホテルや、レストラン、喫茶店など公共の場でも来店客が自由にインターネットを利用できる場所も広がりつつあります。

また、ブロードバンドの利用によりその情報伝達量とスピードは飛躍的に増え、動画や音声といった大容量を必要とするデータも取り扱いが容易になってきています。

こうした新しいインターネットの利用の仕方は、また次の新しいアイデアを生み、いずれ現在のインターネットやパソコンの枠を超え、社会生活の重要な基盤となっていくことでしょう。

収益性と成長性を合わせ持つ事業構造を形成

当社は前年度下期より取り組んで来ました収益構造改革をさらに推し進め、徹底的な原価低減と経費節減、合わせて懸命な販売努力により大幅な収益改善を果たしました。収益構造改革では、無線LAN製品を中心としたネットワーク関連市場の急激な拡大への対応と、メモリ、ストレージ製品での収益力確保を目的としています。

昨年に引き続きIT業界は、パソコンの販売が前年割れを続け低迷いたしました。そのためパソコンの周辺機器も需要の減退や製品の価格が低下するなど厳しい状況が続きました。このような状況下にもかかわらず、当社はメモリ製品では適切な在庫コントロールと機

敏な資材調達により製品価格の低下に勝る原価低減を実現し、利益を大幅に向上させることができました。また、ストレージ製品では、各製品での原価低減に加え、新製品のポータブルハードディスクをヒットさせることにより新しい需要を創出することに成功しました。ネットワーク製品は拡大するブロードバンド市場に向けて、公共の場所でのインターネット無線スポットを始めとするソリューションを積極的に提案し順調に成長することができました。

これらにより当社は成長性と安定した収益力の両面を合わせ持つ事業構造の基礎を作り上げることができました。

ブロードバンド時代のリーディングカンパニーへ

当社は2002年11月1日、より市場性に合わせた戦略を実行できるよう事業ドメインの再編を行いました。

具体的には、メモリ、ストレージ、LANカード等パソコンに直接関連の深い製品群を「パソコン関連事業」として集約し、厳しい競争下でも安定した収益を上げられる体制を目指します。一方、無線LANを中心とした「ブロードバンド関連事業」では、これからの社会変化を先取りしたソリューション提案を行うことでブロードバンド社会の形成に貢献するとともに、次の時代に向けて当社の新たな飛躍の土台を形成していきます。

これからの社会は、コピキタスネットワーク社会と呼ばれる、どこでも、だれでも、何でもネットワークできる社

会に変わっていくと思われま。ブロードバンドの普及によって、ネットワークで利用できる場所や情報の種類が増加するのみでなく接続される機器の種類も増えていくことでしょう。そして、それらの機器を通信回線に接続させるかなめとして、無線LANの役割はますます重要なものになっていきます。

当社はブロードバンド時代のリーディングカンパニーとして、常に新しいソリューションを提案しブロードバンド社会の形成に貢献することを通じ、メルコグループ全体の企業価値を高めるような一層の努力をさせていただきます。

ブロードバンド化によって社会は変わっていく…

どこでもネットワークが使える社会

ブロードバンド回線(高速インターネット回線:ADSL、CATV、光ファイバー等)は急速な普及拡大を続けています。ブロードバンド回線でインターネットを利用する世帯数は、2002年3月末の370万世帯から2006年3月末には2000万世帯近くまで増加する(総務省:全国ブロードバンド構想と予測されています)。

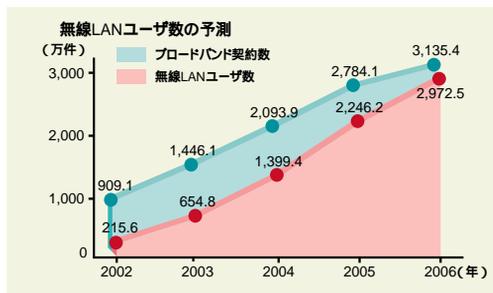
そして無線LANもこのブロードバンドを利用する際の、配線接続の手間や工事費を節約する有効な方法として順調に拡大しています。

こうした無線LANユーザの増加を背景に、日本中で無線LANを使ったフリースポットと呼ばれる新しいサービスが広がっています。ホテルをはじめ、レストラン、喫茶店など一般公共の場でインターネット利用が可能になってきています。こうした多くの人が入れ替わり立ち代わり利用する場合には、ケーブルをいちいち付け外しする必要の無い無線LANが不可欠なのです。

さらに単にインターネットに接続できるだけでなく、

今後はオフィスにある独自の情報もフリースポットからの利用が可能になっていきます。出張先や移動中でもオフィスと同じような環境が得られるようになり仕事の効率が大きく向上します。こうした際の情報機密の安全性確保やプライバシー確保の方法、技術も日々進歩しており、無線LANはブロードバンドを利用する際の最も有効な方法となっていきます。

今、世界中で「どこでもネットワークが利用できるブロードバンド社会」が到来しようとしています。



何でもネットワークできる社会へ

このブロードバンド社会では、無線LANによって利用されるのはパソコンだけに留まりません。ビデオオン

デマンド(見たいときにいつでも見られる映画などの配信サービス)やパソコンで編集した自作のビデオを居

間にあるテレビで鑑賞したり、見落とした過去のTV番組をいつでも好きなときに見られるサービスが登場するかも知れません。帰宅前に携帯電話からエアコンの操作も出来るようになるでしょう。オフィスの内線電話が携帯できるIP電話(インターネット技術を使ったデジタル電話)にとって代わると、自分の席に居なくてもどこでも内線電話に出られます。さらに携帯電話との共用タイプができれば社内、社外の区別無く連絡が可能になります。

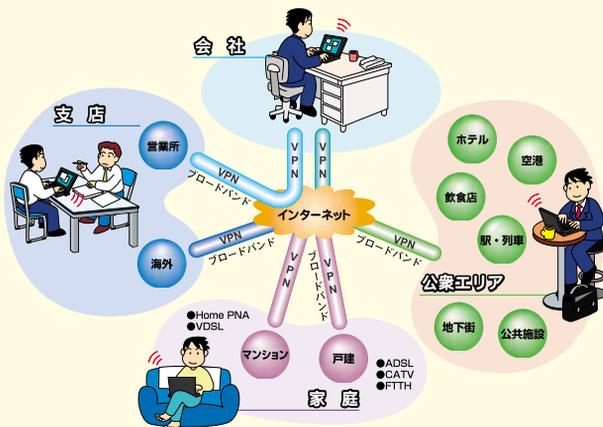
こうした、各種のサービスを利用する際に無線の優位性は明らかです。複数のサービスを利用するために何本ものケーブルを接続したり、それぞれ専用の機器を持ち歩くのではとても不便です。先に挙げた携帯電話とIP電話の共用タイプの例では、オフィス内では内

線電話、外へ出れば携帯電話、フリースポットへ行けば無料で使えるIP電話に自動的に切りかえることが出来ます。

家庭内でもノートパソコンの利用が増えたり、パソコン以外の機器との接続利用が増えてくると、無線LANへの移行が加速すると言われています。ブロードバンド回線の利用者が3000万人近くになる2006年にはその大半が無線LANを利用するとの調査結果も出ています。

ブロードバンドを基点として世界を捉えると、そこには大きな可能性が広がっています。当社は、こうした時代の要請に応えるための高度な技術を「誰でもどこでも使える製品やサービス」にして提供することで、ネットワーク社会の発展に貢献してまいります。

どこでも手軽に通信できるインターネット社会



会社や家庭はもちろん、駅や飲食店といった公衆エリアでも手軽にインターネットを利用できる環境が整いつつあります。無線LANや安全性を確保した通信技術、世界中どこでも使えるように標準化された通信規格はネットワーク社会をより快適なものにしています。どこでも、いつでも手軽にインターネットを利用できる社会は、私達の生活をますます豊かなものにするでしょう。

VPN : Virtual Private Network
 共用回線を専用回線のように利用して、拠点間を相互に接続し、安全な通信を可能にするセキュリティ技術

メルコの原点は「ユーザニーズの具現化」 それを実践していく技術力…

世界に認められた確かな技術

当社はパソコン周辺機器のトップメーカーとして、常にパソコンの技術動向に注目し、いち早く最新メモリの開発及び標準規格策定に参画してまいりました。

このたび、当社のエキスパートエンジニア 塚田和良がメモリモジュール(注1)の設計に関する功績を認められ、世界的な電子部品の規格標準化団体であるJEDEC(注2)より、「CHAIRMAN'S AWARD」を受賞しました。これは所属するMemory Module Sub-CommitteeでJEDECの歴史上世界3人目となる栄誉です。

今回の受賞は、172pinのMicroDIMMや200pinのS.O.DIMMなどのDDR SDRAM(注3)のメモリモ

ジュールにおいて塚田の設計が規格に採用されるなど、標準規格策定に大きく貢献し、その功績や技術を高く評価されたものです。

注1)メモリモジュール

実際にパソコンなどでメモリを使用する際にはDRAMを基板上に配しメモリモジュールと呼ぶ部品にする必要があります。その信号ピンの数や形状により「172pinのMicroDIMM」のように表され、いくつかの種類があります。

注2)JEDEC

「Joint Electron Device Engineering Council」の略で、電子部品の標準化を推進する世界的業界団体です。260社以上が加盟しており、EIA(米国電子機械工業会)の一部門として電子部品分野の世界的なリーダーとなっています。当社はメモリモジュールと無線LANのカテゴリのメンバーとなっています。

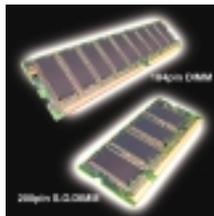
注3)DDR SDRAM

「Double Data Rate SDRAM」の略で、従来のSDRAMのデータ転送速度を倍速化する技術を使用したDRAMの品種です。

世界標準規格策定に貢献

メモリの主軸が現在SDRAMからDDRにシフトしてきています。DDR S.O.DIMMの標準化においても、トップDRAMメーカー2社と役割を分担し、JEDECのコモンガバナンス(標準規格)策定に参画しました。タスクグループでの当社の担当は、200pin S.O.DIMMのx16-1BANK用の開発のほか、DRAMメーカー側が担当したx8-1BANK用、x16-2BANK用でのタイミング・負荷の調整、試作段階のシミュレーション、マザーボードメーカー各社との共同の動作評価、高性能なテスターを使

用した実測による検証等、広範囲なものに及んでいます。今回の実績により、すでに次のステップとして、DDR 533 S.O.DIMMなどの標準規格策定に参画して



います。メモリのトップブランドとして、今後も世界中のPCメーカーから採用される次世代メモリの世界標準規格の普及を目指します。

当社が策定に参加しているJEDECコモンガバナンスに基づくメモリモジュール

技術の蓄積

1993年、当社はプリント基板設計技術の世界的なコンテストである「PCB Technology Award」でアナログ部門の最優秀賞を受賞しました。高レベルなノイズ対策を施したレイアウト設計が高く評価されての受賞でした。他部門ではヒューレットパッカード社、AT&T社、モトローラ社、ソニー社が受賞しており、日本企業としてはソニー社とともに初めての受賞でした。当時は、電子部品が次々と論理設計が容易なデジタル回路に移行されようとしておりデジタル技術が脚光を浴びている時代でした。しかし、当社は将来デジタル回路の周波数が高くなると、配線長の違いによる信号遅延の問題や近接した信号線同士の干渉によるノイズ

特性の変化などレイアウト設計の重要性が増すものと考えました。デジタル回路の高速化にはアナログ技術の裏付けが不可欠なのです。

こうした技術の蓄積が実を結び1999年にはインテル社の「システムバリデーション」を国内モジュールベンダとして初めて取得し、2000年にはDirect Rambus DRAM搭載のRIMMモジュールなど次々と認定品種を追加し国内最多の取得件数を獲得しました。世界でもトップレベルの技術力の証であると自負しております。



PCB Technology Award

プロジェクトD発進、さらなる技術力の強化を目指して

当社の誇る技術力はメモリのみに留まりません。2002年大ヒットとなったポータブルハードディスクでは、USBインターフェースを通じて供給される微電力のみで装置を駆動させるため、省電力の設計技術がポイントとなりました。

また、当社はデザインの面でも強化に努めてきました。一時は、世界的に有名なイタリアのカーデザイナーであるガンディーニ氏と提携するなど機能性を活かすデザインの追求をしてきました。この結果が、今年で3年連続となるグッドデザイン賞



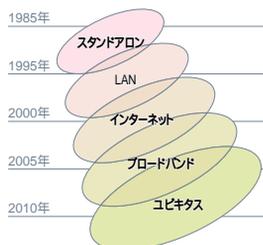
グッドデザイン賞

の受賞となって現れています。

このたび、当社は開発者養成プログラムの充実化を目的とした「プロジェクトD」を発足させました。DはDESIGN、DEVELOPMENTを表し、設計、デザイン、開発に渡ってその能力開発を強化しようとの意味を持っています。現在18名のエキスパートエンジニアの中から第2、第3の塚田を輩出できるようまた数多くのエキスパートエンジニアを養成できるよう社内制度を改革してまいります。

前章のEyeでもお伝えしましたように、これからのインターネット社会はブロードバンドの活用により、あるいはブロードバンド時代を経て、ユビキタスネットワーク

社会へと大きく変化していくことが予測されます。この間の技術革新は激しく、ユーザーズに応える新しいソリューションを提案していくためには、当社の技術力を常に強化し続けていくことが重要であると考えています。



アドバンテスト社と自社メモリモジュール用のハイエンドテスターを共同開発、先端技術開発には高度な評価技術が不可欠

技術力の軌跡

年代	表彰・取得	受賞製品・事項	内容
1989	日本システムハウス協会「第3回優良品褒賞」	メモリーボード「EMJ」	日本で初めてEMS方式を採用、メモリー拡張の主流となる
1993	日本システムハウス協会「第7回優良品褒賞」	ピアツーピアLAN「WBS」	専用サーバ無しでデータと周辺機器の共有を実現するLANシステム
	メンターグラフィックス「PCB Technology Award」	フラッシュメモリーカード用基板「16M-RJF」	ノイズ対策を施した設計が高評価
1994	日本システムハウス協会「第8回優良品褒賞」	マルチメディアBOX「NMB」	ウィンドウ・アクセラレータ、PCMサウンド、CD-ROMの3つの機能を1台で実現
1995	通商産業大臣表彰	マルチメディアBOX「NMB」	政府主催の情報化月間記念式典において「優秀情報処理システム」表彰
	日本システムハウス協会「第9回優良品褒賞」	ハイパーメモリーCPU	CPU技術とメモリー技術を融合した独自製品
1996	日本システムハウス協会「第10回優良品褒賞」	ISDNブルーター「LBR-64」	従来では実現しなかったシェアードTA機能を実現
1997	通商産業大臣表彰	情報化促進貢献企業	政府主催の情報化月間記念式典において表彰
	日本システムハウス協会「第11回優良品褒賞」	液晶ディスプレイ「FTD」	性能・使い勝手・デザイン・保証体制の総合評価
2000	インテル「システムバリデーション」	Direct Rambus DRAM搭載のRIMM	国内で最多取得、世界トップレベルの技術力の証
	NetWorld+Interop 2000Tokyo「Best of Show Award」	無線LAN「AirStation」	企業向けインフラ構築製品で受賞
	WECA国際認証「Wi-Fi」	無線LAN「AirStation」	マルチベンダ環境での通信互換性を保証する国際認証をいち早く取得
	日本産業デザイン振興会「2000年度グッドデザイン賞」	無線LAN「AirStation」	家庭への導入を目的としたインテリア性重視のデザイン
2001	NetWorld+Interop 2001Tokyo「Best of Show Award」	無線プリンターサーバ「AirP's LPV-WL11」	周辺機器及びサーバ部門における特別賞
	日本産業デザイン振興会「2001年度グッドデザイン賞」	カードリーダー「MCR」とCD-R/RW「CRWU-PB88」	曲線フォルムを採用した斬新なデザイン、ユーザビリティの向上を実現
2002	JEDEC「CHAIRMAN'S AWARD」	メモリモジュールの規格策定	世界標準規格化に貢献
	日本産業デザイン振興会「2002年度グッドデザイン賞」	無線LAN「AirStation」(WLA-S11、WLI-USB-S11)	省スペース化を実現する親しみあるデザインと無線LAN用途を拡張する機能的性

JEDEC「CHAIRMAN'S AWARD」を受賞 メモリの世界標準規格化に貢献

米国の業界団体であるJEDECでは、電子デバイス部品の世界的な標準化を推進しています。当社はこのJEDECに参画し、メモリモジュールの世界標準規格の策定に携わって来ました。そしてこの度、JEDECよりメモリモジュール開発への貢献を称えられ、当社のエキスパートエンジニア塚田和良がMemory Module Committeeで世界3人目となる「CHAIRMAN'S AWARD」を受賞しました。

当社は高速メモリDDR SDRAMの世界標準規格を開発するなど、メモリモジュールの標準化に積極的に取り組んでいます。常に最先端の技術動向に注目し、いち早く最新技術を取り入れた製品提案を行いJEDECで採用されています。今回の受賞はこうした功績が認められた証として大変名誉なことと受け止めています。世界規模でのIT革新が進む現在では、標準規格化は欠かせない技術です。当社は今後も次世代メモリモジュールの開発を推し進め、絶えまざる技術革新に努めてまいります。



3年連続でグッドデザイン賞を受賞 無線LAN機能を拡張するデザイン

当社の無線LAN「AirStation」が財団法人日本産業デザイン振興会の2002年度「グッドデザイン賞」を受賞しました。昨年のカードリーダーとCD-RWドライブ、一昨年の無線LANに引き続き3年連続の受賞となりました。

受賞製品のアクセスポイント「WLA-S11」とUSBポート用アダプタ「WLI-USB-S11」は高さ12cmのコンパクト設計で省スペース化を実現するとともに、丸みを帯びた曲面的な外観はインテリア性に優れた親しみのあるデザインです。さらに壁掛けキットや取付ホルダーの使用により、無線LANの最大ニーズである用途の拡大を図っているのも大きな特長です。据え置きとしてだけでなく、壁面への設置やノートパソコンのディスプレイ背面への取り付けが可能になる等、機動性に優れています。当社は今後も洗練されたデザインと機能性の高い製品を開発してまいります。



WLA-S11



WLI-USB-S11

インターネットの手軽な活用を目指し 無線スポットサービスを提案

インターネットの普及により情報化社会は劇的に変化しています。官公庁や企業、さらには一般個人においても様々な情報を双方向で通信できるインターネット社会は、私達の生活をより便利で豊かなものへと発展させています。

こうした社会変化の中で、当社はあらゆる場所で誰もが手軽にインターネットできる社会を目指して、インターネット無線スポットサービス「FREESPOT(フリースポット)」を提案しています。これは自宅や会社だけでなく外出先等、どこでもブロードバンドでインターネットを利用できるというものです。当社は全国規模でこのサービスを推進するためにシャープ、松下電器産業等の参画を得て「FREESPOT協議会」を発足させるとともに、「FREESPOT導入キット」を発売しました。これはホテルや店舗など公衆エリアでのインターネットサービスを促進し、いつでも・どこでも・誰もが活用できる利用環境を構築していくものです。当社は引き続き、インターネットの利用者と提供者の裾野を広げるソリューションを提案し、ユビキタス社会の実現に貢献してまいります。

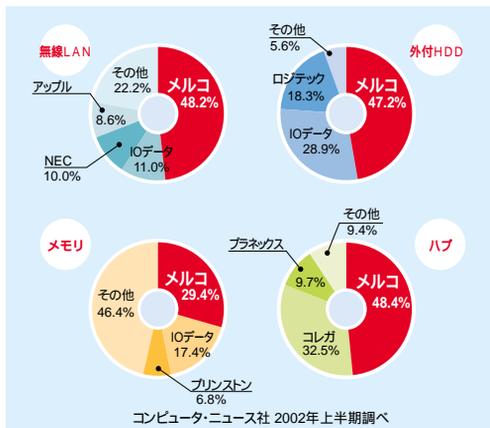
インターネット 無線スポット



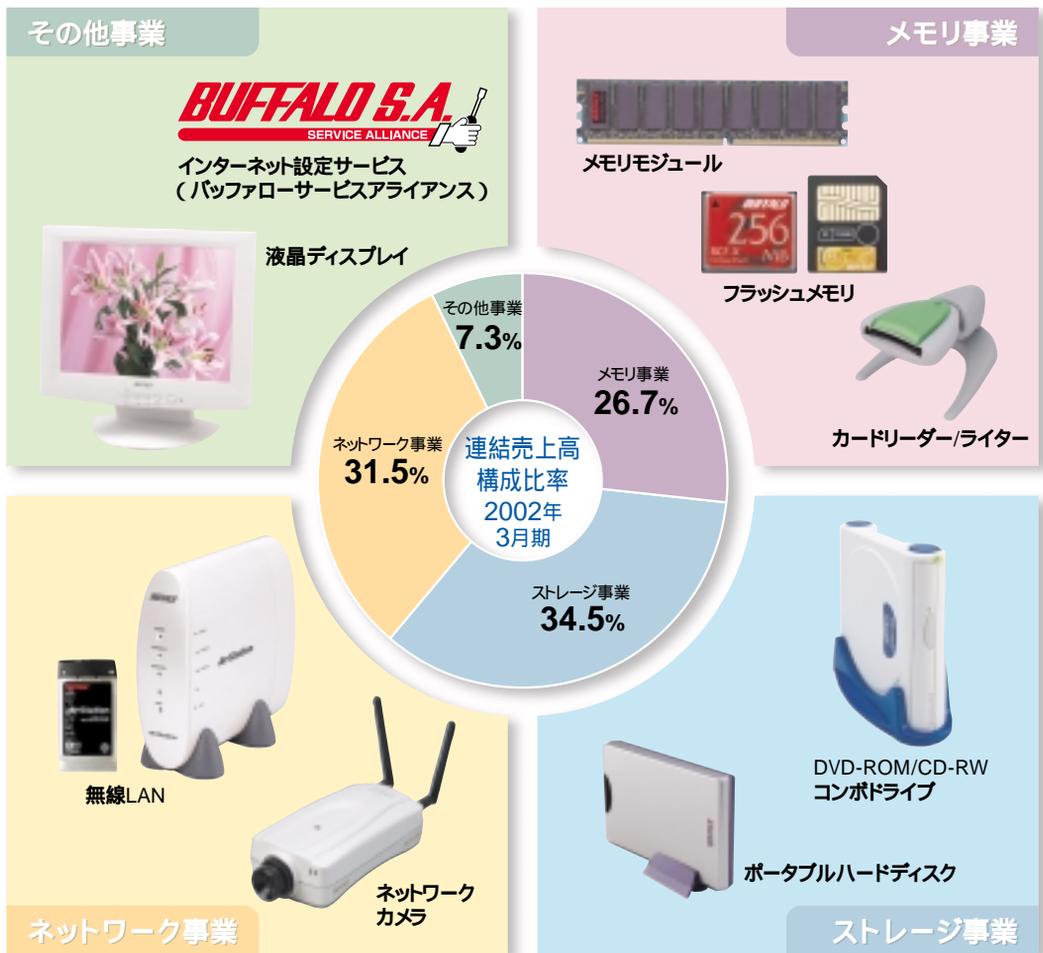
PC周辺機器の2002年上半期実売統計 12部門でトップシェアを獲得

コンピュータ・ニュース社がまとめた2002年上半期のパソコン周辺機器実売統計「BCNランキング」において、当社は12部門でトップシェアを獲得しました。

同統計は全国の大手量販店の実売データ収集システムによる機種別シェアです。具体的には無線LAN、ハブ、LANカード、プリントサーバ、MOドライブ、CD-R/RWドライブ、外付ハードディスク、内蔵ハードディスク、カードリーダー、メモリ、CPUアクセラレータ、プリンタパツファの12ジャンルでシェアNo.1を達成しました。これはお客様のニーズに応える製品開発に注力し市場に投入した結果であり、当社が大きく支持されている信頼の証と考えています。今後もお客様の多様なニーズに応える製品を提供するとともに、販売店を支援する営業体制の強化にも尽力してまいります。



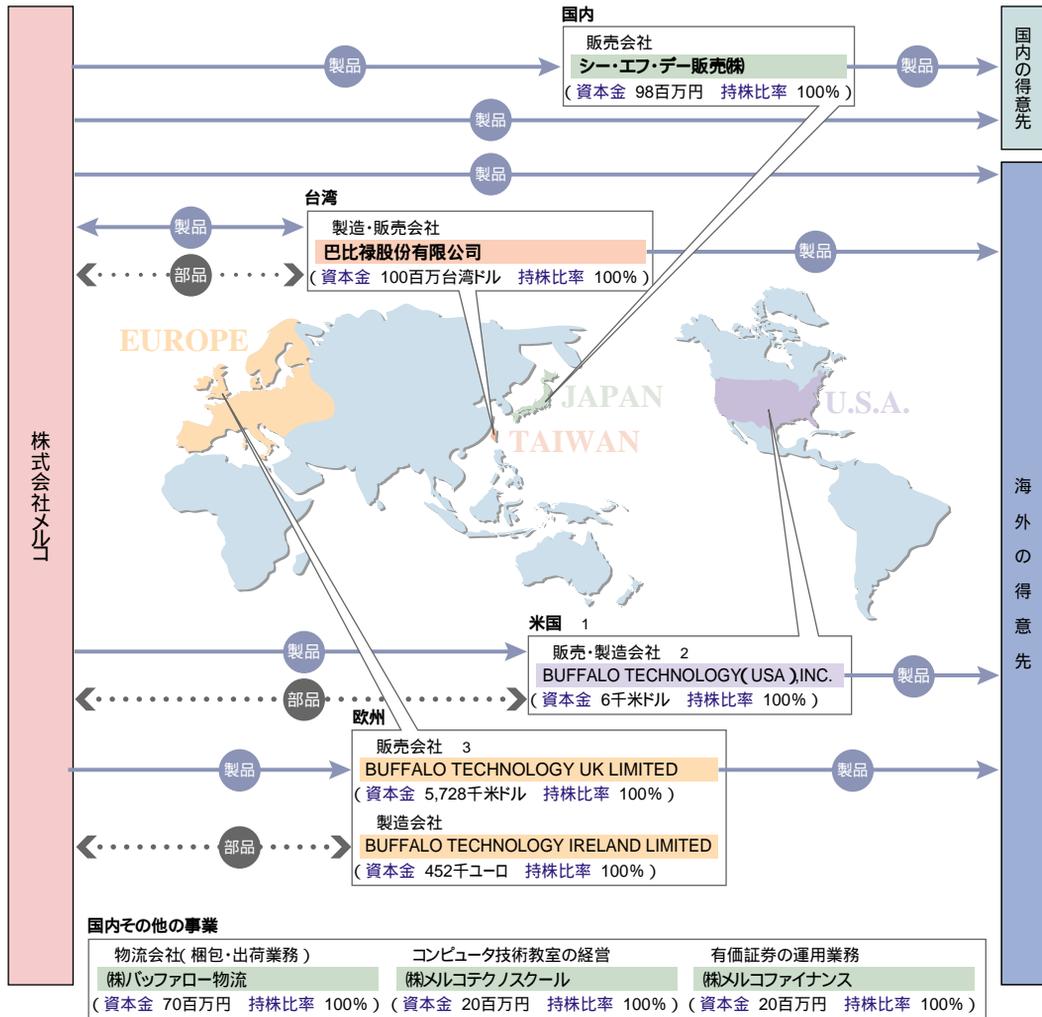
「インターネット、もっと使いやすく」をモットーに、誰もが使いやすい快適環境を提案します。



Group Companies メルコグループ

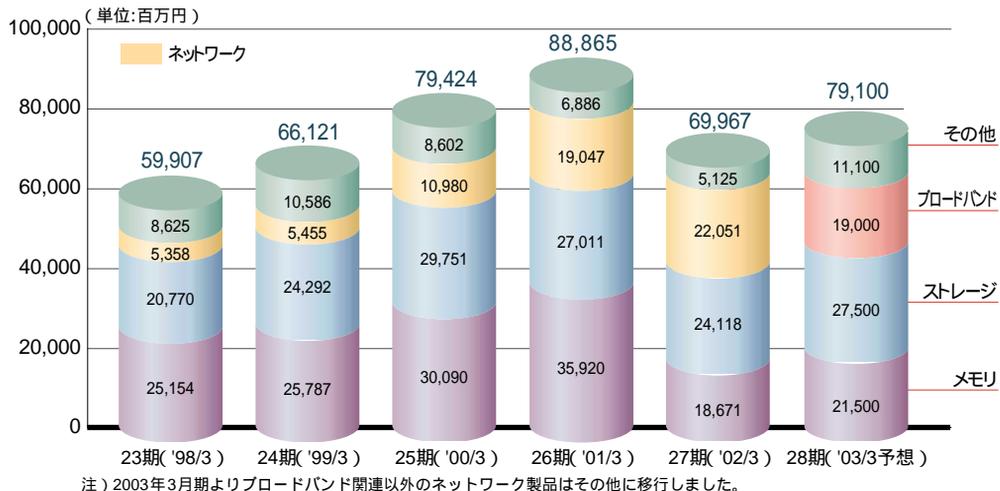
メルコグループ系統図
(連結子会社)

1 BUFFALO TECHNOLOGY (U.S.A.) ,INC.は2001年12月31日付にて清算しました。
 2 TechWorks(Delaware)Inc.は2001年12月18日付にて持株比率は98.4%から100%となりました。さらに、2002年2月28日付にてBUFFALO TECHNOLOGY (USA) ,INC.に社名変更しました。
 3 BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITEDは2001年12月18日付にて増資を行い資本金は5,728千米ドルとなりました。

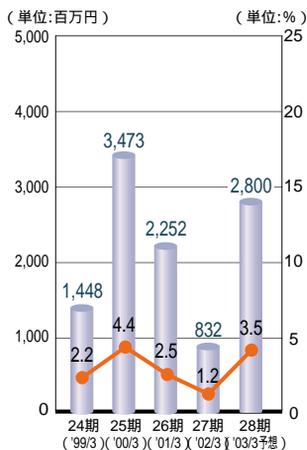


Financial Report 連結財務情報

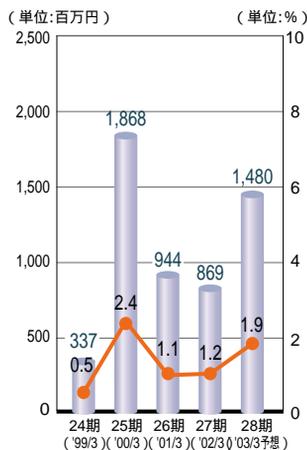
■連結売上高



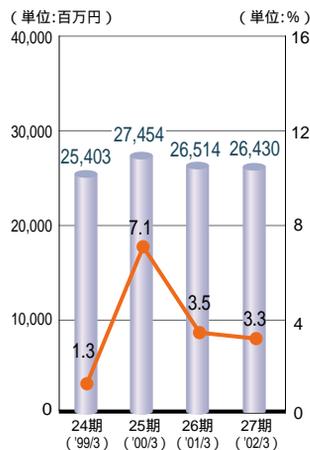
■連結経常利益と連結売上高経常利益率



■連結当期純利益と連結売上高当期純利益率



■連結株主資本と連結株主資本当期純利益率 (ROE)



■中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		
	当中間期 2002年9月30日現在	前中間期 2001年9月30日現在	前期 2002年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	26,122	30,759	28,022
固定資産	14,592	6,207	14,055
有形固定資産	2,674	2,917	2,777
無形固定資産	130	203	156
投資等	11,787	3,086	11,121
資産合計	40,715	36,967	42,077
(負債の部)			
流動負債	13,104	10,764	14,968
固定負債	729	749	678
負債合計	13,834	11,514	15,646
(資本の部)			
資本金	6,400	6,400	6,400
資本剰余金	7,593	-	-
利益剰余金	13,285	-	-
資本準備金	-	7,593	7,593
連結剰余金	-	11,507	12,741
その他有価証券評価差額金	41	38	70
為替換算調整勘定	223	17	160
自己株式	215	68	213
資本合計	26,880	25,453	26,430
負債・資本合計	40,715	36,967	42,077

■中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別		
	当中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	前中間期 自2001年4月1日 至2001年9月30日	前期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
資本剰余金期首残高	7,593	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,593	-	-
利益剰余金期首残高	12,741	-	-
中間(当期)純利益	705	-	-
利益剰余金減少高	161	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,285	-	-
連結剰余金期首残高	-	12,801	12,801
連結剰余金減少高	-	768	929
中間(当期)純利益	-	525	869
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	11,507	12,741

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

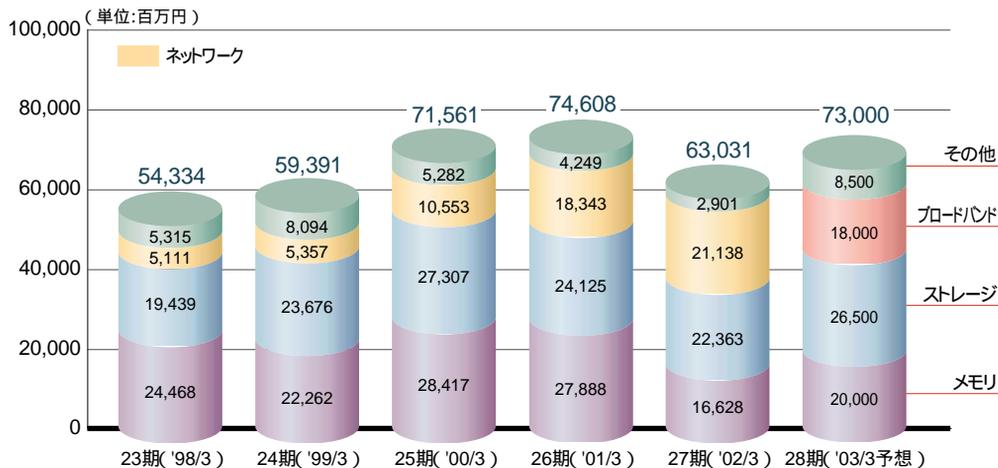
科目	期別		
	当中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	前中間期 自2001年4月1日 至2001年9月30日	前期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
売上高	39,089	30,430	69,967
売上原価	34,155	26,940	61,389
販売費及び一般管理費	3,617	4,195	7,922
営業利益	1,316	705	655
営業外収益	171	267	421
営業外費用	152	123	244
経常利益	1,336	562	832
特別利益	167	22	54
特別損失	146	17	222
税金等調整前中間(当期)純利益	1,357	557	664
法人税、住民税及び事業税	767	48	397
法人税等調整額	114	80	603
中間(当期)純利益	705	525	869

■中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	期別		
	当中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	前中間期 自2001年4月1日 至2001年9月30日	前期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,411	4,542	3,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	819	128	7,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	134	761	765
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	51	43
現金及び現金同等物の増減額	6,669	3,961	4,744
現金及び現金同等物期首残高	2,030	6,775	6,775
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	8,700	10,736	2,030

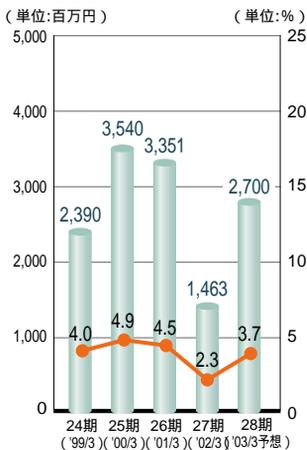
Financial Report 単独財務情報

■売上高

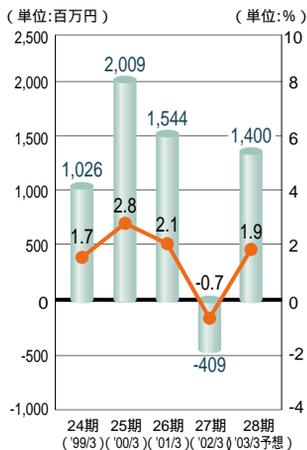


注) 2003年3月期よりブロードバンド関連以外のネットワーク製品はその他に移行しました。

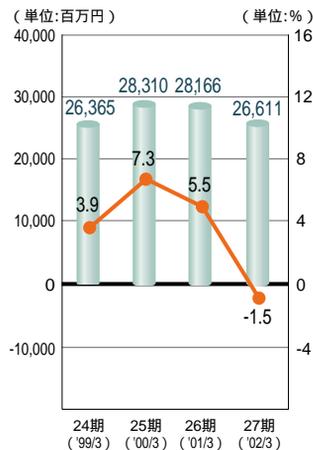
■経常利益と売上高経常利益率



■当期純利益と売上高当期純利益率



■株主資本と株主資本当期純利益率(ROE)



■中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2002年9月30日現在	2001年9月30日現在	2002年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	35,501	29,377	37,021
固定資産	5,231	8,355	5,382
有形固定資産	1,972	2,113	2,027
無形固定資産	113	171	139
投資等	3,145	6,070	3,215
資産合計	40,732	37,733	42,404
(負債の部)			
流動負債	12,876	9,800	15,163
固定負債	684	680	629
負債合計	13,561	10,481	15,793
(資本の部)			
資本金	6,400	6,400	6,400
資本剰余金	7,593	-	-
利益剰余金	13,351	-	-
法定準備金	-	9,193	9,193
剰余金	-	11,619	11,161
<small>その他有価証券評価差額金</small>	41	38	70
自己株式	215	-	213
資本合計	27,171	27,251	26,611
負債・資本合計	40,732	37,733	42,404

■中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自2002年4月 1日 至2002年9月30日	自2001年4月 1日 至2001年9月30日	自2001年4月 1日 至2002年3月31日
売上高	35,840	26,317	63,031
売上原価	31,451	23,538	55,773
販売費及び一般管理費	2,985	3,204	6,147
営業利益	1,403	425	1,110
営業外収益	70	260	529
営業外費用	76	95	176
経常利益	1,396	259	1,463
特別利益	133	27	56
特別損失	143	13	2,506
税引前中間(当期)純利益	1,386	244	986
法人税、住民税及び事業税	746	8	333
法人税等調整額	110	141	909
中間(当期)純利益	750	112	409
前期繰越利益	12,601	5,301	5,301
利益による自己株式消却額	-	569	569
中間配当額	-	-	160
中間(当期)末処分利益	13,351	4,619	4,161

Company Data 会社概要／株式情報

会社概要(2002年9月30日現在)

商号	株式会社メルコ (MELCO INC.)
本社所在地	愛知県名古屋市中区大須四丁目 11 番 50 号
創業	1975年(昭和50年)5月1日
設立	1978年(昭和53年)8月5日
代表者	代表取締役社長 牧 誠
資本金	64億円
売上高	2002年3月期実績 連結 / 699億67百万円 単独 / 630億31百万円
事業内容	インターネット関連機器の開発・製造・販売及び 関連サービスの提供
従業員数	連結 / 635名 単独 / 381名
グループ企業	会社数8社(国内4社、海外4社)
取引銀行	UFJ、名古屋、伊予、東京三菱、UFJ信託

役員(2002年6月27日現在)

代表取締役社長	牧 誠
専務取締役	斉木 邦明
取締役	牧 廣美
取締役	牧 博道
取締役	前川 治美
取締役	豊岡 誠史
取締役	西岡 孝行
取締役	山口 英利
常勤監査役	上田 洋三
監査役	西川 俊男
監査役	川島 讓
監査役	津坂 巖

株式情報(2002年9月30日現在)

決算期日	3月31日	名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
定時株主総会	6月	同事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081 TEL 03-5683-5111(代表)
株主確定基準日	議決権行使株主 3月31日 期末配当金受領株主 3月31日 中間配当金受領株主 9月30日	幹事証券会社	(主) 野村證券 (副) 大和証券SMBC、 みずほインベスターズ証券、 日興コーディアル証券
上場証券取引所	東京証券取引所第一部、 名古屋証券取引所第一部	インターネットによる情報提供	投資家の皆様へ http://www.melcoinc.co.jp/guidance/ir/ 貸借対照表及び損益計算書 http://www.melcoinc.co.jp/koukoku/
証券コード	6913		
発行済株式数	26,841,136株		
自己株式数	128,600株		
株主数	15,255名		
1単元の株式数	100株		
公告掲載新聞	日本経済新聞		

沿 革

事 業 / 他

音響機器製品の製造・販売を目的としてメルコを設立	8月	1978	8月 系ドライブプレイヤーを発売
1980			
		1981	7月 ハンコン周辺機器市場へ本格参入
		1982	11月 プリント内蔵型のプリンタバッファを発売
東京営業所(現 東京本社)を開設	10月	1986	
		1988	10月 わが国初のEMSポートを発売
株式会社バッファロー物流を設立	9月	1990	
大阪営業所(現 大阪支店)を開設	9月	1991	
日本証券業協会へ店頭登録	10月		
ハイテクセンターを開設	1月	1992	7月 CPUアクセラレータを発売
巴比禄股份有限公司を設立	6月		8月 LANを発売
		1993	5月 ウィンドウ・アクセラレータを発売 マルチメディア分野へ本格参入
		1994	10月 PCBテクノロジー・アワードで最優秀賞を受賞 2月 ハードディスクを発売 ハンコン周辺機器の総合メーカーへ
名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場	1月	1995	
東京証券取引所市場第二部に株式を上場	8月		9月 ISO9001認証取得 11月 DOS/Vコンポーネントハンコンを発売 ハンコン周辺機器の総合メーカーからハンコンネットワークメーカーへ
仙台出張所、福岡出張所(現 仙台営業所、福岡営業所)を開設	12月		
株式会社メルコテクノスクールがコンピュータ技術教室の経営等を開始	7月	1996	
東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場	9月		
シー・エフ・デー販売株式会社を子会社化	10月		10月 液晶ディスプレイを発売
事業部制を導入	10月	1997	
TechWorks(Delaware)Inc(現BUFFALO TECHNOLOGY(USA),INC. 子会社化)	1月	1998	
TechWorks(UK)Limited(現BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED)	12月		
TechWorks(Ireland)Limited(現BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED)の株式を取得		1999	
株式会社メルコファイナンスが有価証券の運用業務等を開始	8月		1月 無線LAN市場に参入 「AIRCONNECT」を発売 11月 Rambus対応メモリーを発売
2000			
バッファロー・ソリューション・スクエアを開設	12月		4月 無線LAN「AirStation」を発売 10月 無線LAN「AirStation」がグッドデザイン賞を受賞 DDR対応ノートハンコン用メモリの世界標準規格を開発
バッファローサービスアライアンスを結成	1月	2001	
合併会社デジタリリソース株式会社を設立	3月		1月 インターネットのサービス事業を開始 環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得 10月 カードリーダーとCD-RWドライブがグッドデザイン賞を受賞
2002			
事業部をブロードバンド事業とハンコン関連事業に再編	11月		7月 インターネット無線スポットサービスを推進する「FREESPOT」を提案 10月 無線LAN「AirStation」がグッドデザイン賞を受賞

株式会社 メルコ

〒460-0011 名古屋市中区大須四丁目11番50号
TEL(052)251-6891(代) FAX(052)241-7979

<http://www.melcoinc.co.jp/>

事業所

本 社	〒460-0011 名古屋市中区大須四丁目11番50号(カミヤビル)	TEL(052)251-6891(代)	FAX(052)241-7979
東 京 本 社	〒103-0027 東京都中央区日本橋一丁目2番5号(栄太楼ビル)	TEL(03)3242-7777(代)	FAX(03)5203-8551
ハイテクセンター	〒457-8520 名古屋市中区大須四丁目11番50号(カミヤビル)	TEL(052)249-6600(代)	FAX(052)249-6601
名 古 屋 支 店	〒460-0011 名古屋市中区大須四丁目11番50号(カミヤビル)	TEL(052)249-6600(代)	FAX(052)249-6601
大 阪 支 店	〒542-0012 大阪市中央区谷町九丁目1番18号(住友生命谷町ビル)	TEL(06)6191-1511(代)	FAX(06)6191-1510
仙 台 営 業 所	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目5番22号(宮城野センタービル)	TEL(022)291-0311(代)	FAX(022)298-9470
福 岡 営 業 所	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目12番1号(アバンダント95)	TEL(092)477-3711(代)	FAX(092)477-3755
パワァロー・ソリューション・スクエア	〒103-0027 東京都中央区日本橋一丁目2番5号(栄太楼ビル)	TEL(03)5203-8567(代)	FAX(03)5203-8551